

平成 27 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 27 年 4 月 1 日

至：平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学

## 目 次

貸借対照表	．．．．．	P 1
損益計算書	．．．．．	P 3
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	P 5
利益の処分に関する書類	．．．．．	P 6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	．．．．．	P 7
重要な会計方針	．．．．．	P 8
追加情報	．．．．．	P 11
貸借対照表の注記事項	．．．．．	P 12
損益計算書の注記事項	．．．．．	P 14
キャッシュ・フロー計算書の注記事項	．．．．．	P 15
重要な債務負担行為	．．．．．	P 16
固定資産の減損に関する注記事項	．．．．．	P 17
退職給付に係る注記事項	．．．．．	P 19
金融商品の時価等の開示に関する注記事項	．．．．．	P 20
賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記事項	．．．．．	P 21
附属明細書	．．．．．	別紙

## 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

### 資産の部

#### I. 固定資産

##### 1. 有形固定資産

土地	22,821,567,246	
減損損失累計額	<u>△ 97,800,000</u>	22,723,767,246
建物	52,655,617,410	
減価償却累計額	<u>△ 19,517,872,041</u>	
減損損失累計額	<u>△ 27,247,300</u>	33,110,498,069
構築物	3,288,398,528	
減価償却累計額	<u>△ 1,860,741,045</u>	
減損損失累計額	<u>△ 2,204,100</u>	1,425,453,383
工具器具備品	23,203,594,228	
減価償却累計額	<u>△ 16,342,175,209</u>	6,861,419,019
図書		6,284,933,276
美術品・收藏品		79,343,079
船舶	10,039,300	
減価償却累計額	<u>△ 9,204,570</u>	834,730
車両運搬具	60,022,485	
減価償却累計額	<u>△ 42,934,214</u>	17,088,271
建設仮勘定		<u>1,351,727,000</u>
有形固定資産合計		<u>71,855,064,073</u>

##### 2. 無形固定資産

特許権		13,910,148
ソフトウェア		9,640,686
特許仮勘定		91,956,800
電話加入権		<u>414,000</u>
無形固定資産合計		115,921,634

##### 3. 投資その他の資産

長期滞留債権	23,038,342	
徴収不能引当金	<u>△ 23,038,342</u>	-
長期前払費用		<u>7,840,774</u>
投資その他の資産合計		<u>7,840,774</u>

#### 固定資産合計

71,978,826,481

#### II. 流動資産

現金及び預金		6,305,423,440
未収学生納付金収入		39,042,900
未収附属病院収入	3,231,427,079	
徴収不能引当金	<u>△ 41,558,141</u>	3,189,868,938
未収受託研究等収入		18,614,537
未収受託事業等収入		116,592,239
未収補助金収入		19,230,000
その他未収入金		34,820,075
有価証券		200,006,708
たな卸資産		9,218,326
医薬品及び診療材料		222,924,743
前渡金		10,553,688
立替金		378,263
未収収益		<u>2,908,478</u>

#### 流動資産合計

10,169,582,335

#### 資産合計

82,148,408,816

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,862,178,968	
資産見返補助金等	1,096,556,977	
資産見返寄附金	826,782,271	
資産見返物品受贈額	5,365,655,541	
建設仮勘定見返運営費交付金等	55,438,609	
建設仮勘定見返施設費	246,370,500	
建設仮勘定見返補助金等	6,098,063	11,459,080,929

長期リース債務		2,158,506,634
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,599,448,150
長期借入金		14,688,564,000
退職給付引当金		280,020,129
その他固定負債		468,448,897

固定負債合計 30,654,068,739

II. 流動負債

預り補助金等	9,939,605	
寄附金債務	2,611,718,656	
短期リース債務	901,520,338	
前受受託研究費等	287,446,483	
前受受託事業費等	11,205,592	
前受金	55,197,877	
預り科学研究費補助金等	82,782,607	
預り金	150,003,176	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	473,853,300	
一年以内返済予定長期借入金	924,390,000	
未払金	4,092,740,717	
前受収益	1,263,148	
未払費用	17,228,937	
未払消費税等	24,752,000	
賞与引当金	6,811,733	
環境対策引当金	13,557,720	
仮受金	284,918	
その他流動負債	29,742,787	

流動負債合計 9,694,439,594

負債合計 40,348,508,333

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	40,068,882,595	
資本金合計	<u>40,068,882,595</u>	40,068,882,595

II. 資本剰余金

資本剰余金	17,249,296,451	
損益外減価償却累計額(△)	△ 17,044,573,410	
損益外減損失累計額(△)	△ 126,238,552	
資本剰余金合計	<u>78,484,489</u>	78,484,489

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,700,275,212	
積立金	92,540,073	
当期末処理損失	△ 140,281,886	
(うち当期総損失 △140,281,886)		
利益剰余金合計	<u>1,652,533,399</u>	1,652,533,399

純資産合計 41,799,900,483

負債及び純資産合計 82,148,408,816

## 損益計算書

(自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費		1,979,014,986	
研究経費		2,352,367,041	
診療経費			
材料費	7,389,561,313		
委託費	1,110,664,038		
設備関係費	2,742,883,826		
研修費	734,132		
経費	<u>806,081,283</u>	12,049,924,592	
教育研究支援経費		1,055,145,831	
受託研究費等		685,358,028	
受託事業費等		274,345,812	
役員人件費			
常勤役員給与	127,138,793		
非常勤役員給与	<u>2,162,400</u>	129,301,193	
教員人件費			
常勤教員給与	9,640,766,897		
非常勤教員給与	<u>414,391,653</u>	10,055,158,550	
職員人件費			
常勤職員給与	8,454,019,509		
非常勤職員給与	<u>1,758,749,309</u>	10,212,768,818	38,793,384,851
一般管理費			999,581,987
財務費用			
支払利息		216,614,346	
為替差損		<u>131,160</u>	216,745,506
雑損			<u>980,223</u>
経常費用合計			<u>40,010,692,567</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		12,952,398,123	
授業料収益		4,375,295,703	
入学金収益		675,110,100	
検定料収益		177,784,300	
公開講座等収益		27,687,450	
附属病院収益		17,640,268,702	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	67,743,358		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>611,466,093</u>	679,209,451	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	109,523,760		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>163,014,966</u>	272,538,726	
施設費収益		667,955,984	
補助金等収益		210,614,667	
寄附金収益		853,710,746	
財務収益			
受取利息		<u>3,035,790</u>	3,035,790
雑益			
財産貸付料収入	174,104,882		
特許権等収入	5,736,459		
手数料収益	581,044		
研究関連収入	210,251,349		
引当金戻入益	1,264,471		
その他の雑益	<u>82,844,185</u>	474,782,390	

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	459,820,924		
資産見返補助金戻入	337,486,312		
資産見返寄附金戻入	216,409,697		
資産見返物品受贈額戻入	62,842,026		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	5,584,711		
建設仮勘定見返補助金戻入	876,320	1,083,019,990	
經常収益合計			<u>40,093,412,122</u>
經常利益			82,719,555
III. 臨時損失			
固定資産除却損		15,276,789	
環境対策引当金繰入額		1,000	
過年度職員人件費		225,622,312	
過年度附属病院収益修正損		22,249,692	
その他臨時損失		11,398,992	
臨時損失計			<u>274,548,785</u>
IV. 臨時利益			
運営費交付金収益		34,128,604	
固定資産除却に伴う見返負債戻入		8,561,947	
保険金収益		8,856,793	
臨時利益計			<u>51,547,344</u>
V. 当期純損失			<u>△ 140,281,886</u>
VI. 目的積立金取崩額			<u>-</u>
VII. 当期総損失			<u><u>△ 140,281,886</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 14,287,102,958
人件費支出	△ 20,916,884,161
その他の業務支出	△ 1,326,226,305
運営費交付金収入	12,911,713,000
授業料収入	4,301,199,205
入学金収入	669,470,100
検定料収入	175,837,000
公開講座等収入	27,687,450
附属病院収入	17,414,458,112
受託研究等収入	682,564,516
受託事業等収入	312,988,699
補助金等収入	284,947,323
寄附金収入	921,981,087
財産の賃貸等による収入	173,133,308
特許権収入	6,849,135
手数料収入	581,044
研究関連収入	202,722,600
その他の収入	55,640,254
保険金収入	8,856,793
預り科学研究費補助金等の減少	△ 25,798,708
小計	<u>1,594,617,494</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,594,617,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,074,000,000
定期預金の払戻による収入	11,863,000,000
有価証券の満期償還による収入	189,990,531
有形固定資産の取得による支出	△ 4,339,386,681
無形固定資産の取得による支出	△ 6,147,589
施設費による収入	1,850,792,000
その他の投資支出	△ 8,711,971
小計	<u>475,536,290</u>
利息及び配当金の受取額	<u>3,035,790</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,572,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	751,842,000
長期借入金の返済による支出	△ 805,851,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 495,951,350
リース債務の返済による支出	△ 831,635,568
小計	<u>△ 1,381,595,918</u>
利息の支払額	<u>△ 220,150,548</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,601,746,466</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	471,443,108
VI 資金期首残高	<u>4,259,980,332</u>
VII 資金期末残高	<u><u>4,731,423,440</u></u>

利益の処分に関する書類  
(平成27事業年度)

(単位：円)

I	当期未処理損失		140,281,886
	当期総損失	140,281,886	
II	積立金振替額		1,700,275,212
	前中期目標期間繰越積立金	1,700,275,212	
III	利益処分量		1,559,993,326
	積立金		



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日)

(単位：円)

### I 業務費用

#### (1) 損益計算書上の費用

業務費	38,793,384,851	
一般管理費	999,581,987	
財務費用	216,745,506	
雑損	980,223	
臨時損失	274,548,785	40,285,241,352

#### (2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 4,375,295,703	
入学金収益	△ 675,110,100	
検定料収益	△ 177,784,300	
公開講座等収益	△ 27,687,450	
附属病院収益	△ 17,640,268,702	
受託研究等収益	△ 679,209,451	
受託事業等収益	△ 272,538,726	
寄附金収益	△ 853,710,746	
財務収益	△ 3,035,790	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 218,919,189	
資産見返寄附金戻入	△ 216,409,697	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	△ 1,311,776	
財産貸付料収入	△ 174,104,882	
特許権等収入	△ 5,736,459	
手数料収益	△ 581,044	
引当金戻入益	△ 1,264,471	
その他の雑益	△ 82,844,185	
臨時利益	△ 12,128,330	△ 25,417,941,001

II 損益外減価償却相当額 1,441,466,508

III 損益外減損損失相当額 73,680,154

IV 損益外有価証券損益相当額 (確定) -

V 損益外有価証券損益相当額 (その他) -

VI 損益外利息費用相当額 -

VII 損益外除売却差額相当額 132,121,043

VIII 引当外賞与増加見積額 △ 11,838,861

IX 引当外退職給付増加見積額 △ 124,046,746

### X 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	391,390	
政府出資等の機会費用	-	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	391,390

XI (控除) 国庫納付額 -

XII 国立大学法人等業務実施コスト 16,379,073,839

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益等の計上基準

運営費交付金収益及び授業料収益については、期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

また、「特別経費」、「特殊要因経費」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

なお、上記に加え、学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年	～	50年
構	築	5年	～	60年
工	具	4年	～	15年
船	舶	5年	～	14年
車	両	4年	～	6年
	運			
	搬			
	具			

なお、受託研究等収入により購入した固定資産の耐用年数は、研究期間によっております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、当該事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大

学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

環境対策引当金は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用見積額から運営費交付金による財源措置が見込まれる額を控除して計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当分の間は、評価方法は最終仕入原価法によっております。

##### (2) 貯蔵品

評価方法は金額的に重要性が乏しいため最終仕入原価法によっております。

#### 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

以下の方法により計算しております。

土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占用料を参考に計算しております。

建物については、民間の取引価格を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算方法

資本金のうち政府出資金に国立大学法人会計基準「第78 運営費交付金等の会計処理」、「第79 施設費の会計処理」及び「第80 補助金等の会計処理」による会計処理を行った結果資本剰余金に計上された額を加算し、「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却累計額(目的積立金を財源として取得した償却資産に係る損益外減価償却累計額を除く。)及び損益外減損失累計額を控除した政府出資等の純額に一定の利率を乗じて計算しております。一定の利率については、参考にする10年利付国債の平成28年3月末利回りは△0.050%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%としております。

#### 10. リース取引の会計処理

1 件当たりのリース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 追 加 情 報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）」を適用しております。

## 貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 12,895,051,554円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 1,158,400,509円です。
3. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務（期末残高 2,073,301,450円）を保証しています。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務は独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金として表示しています。
4. 長期借入金（期末残高 15,133,954,000円（一年以内返済予定分890,790,000円を含む））の担保として、土地（帳簿価額11,851,336,145円）及び建物（帳簿価額2,958,601,144円）を独立行政法人国立大学財務・経営センターへ供しています。
5. 民間事業者が自己資金で建設し、無償で使用できることを条件に本学へ所有権を移転した施設（附属病院立体駐車場等）について、施設を使用させる義務である本学が負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債及びその他流動負債として表示しています。
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りです。
  - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11,894,929,582円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	10,083,107,649円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,811,821,933円
  - ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	487,409,570円
--	--------------
  - ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	115,844,518円
--	--------------

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

345,557,325円

合計 2,760,633,346円

## 損益計算書の注記事項

1. 附属病院看護師の労働時間の適正把握に係る労働基準監督署による是正勧告を受け、自主調査を行い支給した過年度の時間外労働手当について、過年度職員人件費として臨時損失に表示しています。
2. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りです。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,268,202,350円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,230,525,628円
当期総損失に与える影響額（差引き）	<u>37,676,722円</u>

合計 37,676,722円

3. 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額34,128,604円を運営費交付金収益（臨時利益）に振り替えております。



## キャッシュ・フロー計算書の注記事項

## 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,305,423,440 円
定期預金	△ 1,574,000,000 円
資金期末残高	4,731,423,440 円

## 2. 重要な非資金取引

## (1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	78,270,866 円
図書	8,787,584 円
収蔵品	9,729,000 円
合計	96,787,450 円

## (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	47,692,800 円
医療用機器	48,146,400 円
合計	95,839,200 円

## (3) 負担付贈与による資産の取得

建物	90,268,668 円
合計	90,268,668 円

## 重要な債務負担行為

債務負担行為の名称	翌期以降支払金額
1. 富山大学附属病院中診・外来棟改修その他工事	1,742,030,000 円
2. 富山大学附属病院中診・外来棟改修その他電気設備工事	637,190,000 円
3. 富山大学附属病院中診・外来棟改修その他機械設備工事	1,186,910,000 円
4. 富山大学設備保全等業務	440,849,789 円
5. ScienceDirect®の利用(電子ジャーナル)	64,683,947 円
6. 図書館業務システム(リース契約)	55,308,960 円
7. 富山大学附属病院患者給食用食器洗浄・下膳及び患者食調理補助等業務委託	87,480,000 円
8. 富山大学附属病院診療情報管理等業務請負	133,876,800 円
9. 富山大学附属病院医事業務請負	124,221,600 円
10. 富山大学附属病院放射線治療システム保守業務	182,971,440 円
11. 富山大学附属病院全身用高速X線マルチスライスCT装置保守業務	51,040,800 円

## 固定資産の減損に関する注記事項

### 減損を認識した固定資産

#### 1 伏木宿舎（土地）

##### （1）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ① 用途 福利厚生用
- ② 種類 土地
- ③ 場所 富山県高岡市
- ④ 帳簿価額 85,980,154円

##### （2）減損の認識に至った経緯

- ・ 当該土地について不動産鑑定評価を行ったところ、評価額が固定資産台帳価格と比べて著しく下落し、回復の見込みがあると認められないことから、減損を認識しました。

##### （3）減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額

損益計算書に計上した金額	0円
損益計算書に計上していない金額	73,680,154円

##### （4）回収可能サービス価額 12,300,000円

- ・ 不動産鑑定士による不動産鑑定評価等を基準に算定しております。

### 減損の兆候が認められた固定資産

#### 1 国際交流会館（世帯棟）（建物）

##### （1）減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ① 用途 福利厚生用
- ② 種類 建物
- ③ 場所 富山県富山市
- ④ 帳簿価額 54,643,538円

##### （2）認められた減損の兆候の概要

- ・ 当該建物の利用者数が想定した年間利用者数と比較して減少し、稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断しました。

##### （3）「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」（以下「減損会計基準」という）「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

- ・ 当該建物は、稼働率・入居率が低下していますが、今後も建物全体の使用を想定しており、また、保守管理も恒常的に行われていることから、減損を認識していません。

**翌事業年度以降の特定日以後使用しないと決定した固定資産**

**1 古府宿舎（土地）**

**（１）使用しないと決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要**

- ① 用途 福利厚生用
- ② 種類 土地
- ③ 場所 富山県高岡市

**（２）使用しなくなる日**

現入居者の返還完了日（返還期限：平成２９年３月３１日）の翌日

**（３）使用しないと決定を行った経緯及び理由**

- ・ 古府宿舎は、稼働率・入居率が著しく低下しているため、平成２７年１１月の役員会及び経営協議会において、廃止し譲渡することを決定しました。

**（４）使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額**

（平成２７年度期末時点）

帳簿価額	119,700,000円
回収可能サービス価額	70,956,185円
減損額の見込額	48,743,815円

**2 古府宿舎（建物、建物附属設備及び構築物を含む）**

**（１）使用しないと決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要**

- ① 用途 福利厚生用
- ② 種類 建物（建物附属設備及び構築物を含む）
- ③ 場所 富山県高岡市

**（２）使用しなくなる日**

現入居者の返還完了日（返還期限：平成２９年３月３１日）の翌日

**（３）使用しないと決定を行った経緯及び理由**

- ・ 古府宿舎は、稼働率・入居率が著しく低下しているため、平成２７年１１月の役員会及び経営協議会において、廃止し譲渡することを決定しました。

**（４）使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額**

（平成２７年度期末時点）

帳簿価額	50,803,990円
回収可能サービス価額	40円（備忘価額）
減損額の見込額	50,803,950円

## 退職給付に係る注記事項

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	223,538,193円
退職給付費用	78,426,602円
退職給付の支払額	<u>△21,944,666円</u>
期末における退職給付引当金	<u>280,020,129円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	78,426,602円
----------------	-------------

## 金融商品の時価等の開示に関する注記事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターと民間金融機関からの借入によっております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、国立大学法人富山大学予算決算及び出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金（一部は民間金融機関からの借入金）の用途は附属病院及び学生寮の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)有価証券	200,006,708	200,900,000	893,292
(2)現金及び預金	6,305,423,440	6,305,423,440	-
(3)未収附属病院収入	3,231,427,079		
徴収不能引当金(*2)	△ 41,558,141		
	3,189,868,938	3,189,868,938	-
(4)国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金	(17,686,255,450)	(18,313,180,439)	△ 626,924,989
(5)リース債務	(3,060,026,972)	(2,922,448,837)	137,578,135
(6)未払金	(4,092,740,717)	(4,092,740,717)	-

(\*1)負債に計上されているものは、( )で示してあります。

(\*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### (1)有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (2)現金及び預金並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4)国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金並びに(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

#### (6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記事項

当法人は富山県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

平成 27 事業年度

附属明細書

自：平成 27 年 4 月 1 日

至：平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学



## 目 次

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	P 1
2	たな卸資産の明細	P 2
3	無償使用国有財産等の明細	P 3
4	P F I の明細	P 3
5	有価証券の明細	
5-1	流動資産として計上された有価証券	P 4
5-2	投資その他の資産として計上された有価証券	P 4
6	出資金の明細	P 5
7	長期貸付金の明細	P 5
8	借入金の明細	P 6
9	国立大学法人等債の明細	P 6
10	引当金の明細	
10-1	引当金の明細	P 7
10-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 7
10-3	退職給付引当金の明細	P 7
11	資産除去債務の明細	P 7
12	保証債務の明細	P 8
13	資本金及び資本剰余金の明細	P 9
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1	積立金の明細	P 10
14-2	目的積立金の取崩しの明細	P 10
15	業務費及び一般管理費の明細	P 11
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1	運営費交付金債務	P 15
16-2	運営費交付金収益	P 15
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1	施設費の明細	P 16
17-2	補助金等の明細	P 17
18	役員及び教職員の給与の明細	P 18
19	開示すべきセグメント情報	P 19
20	寄附金の明細	P 21
21	受託研究の明細	P 22
22	共同研究の明細	P 23
23	受託事業等の明細	P 24
24	科学研究費補助金の明細	P 25
25	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1	上記以外の主な資産及び負債の明細	P 26
25-2	上記以外の主な費用及び収益の明細	P 26
26	関連公益法人の概要	P 27

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	33,661,989,668	1,519,822,889	252,515,063	34,929,297,494	14,382,457,625	1,249,392,954	26,234,452	-	-	20,520,605,417	
	構築物	2,499,964,244	1,305,969	318,924	2,500,951,289	1,626,041,754	106,383,801	2,204,100	-	-	872,705,435	
	工具器具備品	1,348,516,791	-	98,575,566	1,249,941,225	991,136,136	85,272,393	-	-	-	258,805,089	
	図書	2,196,365	-	-	2,196,365	-	-	-	-	-	2,196,365	
	船舶	8,774,102	-	-	8,774,102	7,939,373	417,360	-	-	-	834,729	
	車両運搬具	7,478,407	-	-	7,478,407	7,478,405	-	-	-	-	2	
	計	37,528,919,577	1,521,128,858	351,409,553	38,698,638,882	17,015,053,293	1,441,466,508	28,438,552	-	-	21,655,147,037	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	17,291,993,773	447,331,506	13,005,363	17,726,319,916	5,135,414,416	874,024,194	1,012,848	-	-	12,589,892,652	
	構築物	654,064,369	133,382,870	-	787,447,239	234,699,291	43,544,697	-	-	-	552,747,948	
	工具器具備品	21,880,594,034	703,534,110	630,475,141	21,953,653,003	15,351,039,073	2,476,571,707	-	-	-	6,602,613,930	
	図書	6,288,314,236	60,936,697	66,514,022	6,282,736,911	-	-	-	-	-	6,282,736,911	
	船舶	1,265,198	-	-	1,265,198	1,265,197	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	50,461,078	2,083,000	-	52,544,078	35,455,809	5,027,197	-	-	-	17,088,269	
	計	46,166,692,688	1,347,268,183	709,994,526	46,803,966,345	20,757,873,786	3,399,167,795	1,012,848	-	-	26,045,079,711	
非償却資産	土地	22,735,548,982	86,018,264	-	22,821,567,246	-	-	97,800,000	-	73,680,154	22,723,767,246	
	美術品・收藏品	67,337,079	12,006,000	-	79,343,079	-	-	-	-	-	79,343,079	
	建設仮勘定	1,119,511,031	698,760,000	466,544,031	1,351,727,000	-	-	-	-	-	1,351,727,000	
	計	23,922,397,092	796,784,264	466,544,031	24,252,637,325	-	-	97,800,000	-	73,680,154	24,154,837,325	
有形固定資産 合 計	土地	22,735,548,982	86,018,264	-	22,821,567,246	-	-	97,800,000	-	73,680,154	22,723,767,246	
	建物	50,953,983,441	1,967,154,395	265,520,426	52,655,617,410	19,517,872,041	2,123,417,148	27,247,300	-	-	33,110,498,069	
	構築物	3,154,028,613	134,688,839	318,924	3,288,398,528	1,860,741,045	149,928,498	2,204,100	-	-	1,425,453,383	
	工具器具備品	23,229,110,825	703,534,110	729,050,707	23,203,594,228	16,342,175,209	2,561,844,100	-	-	-	6,861,419,019	
	図書	6,290,510,601	60,936,697	66,514,022	6,284,933,276	-	-	-	-	-	6,284,933,276	
	美術品・收藏品	67,337,079	12,006,000	-	79,343,079	-	-	-	-	-	79,343,079	
	船舶	10,039,300	-	-	10,039,300	9,204,570	417,360	-	-	-	834,730	
	車両運搬具	57,939,485	2,083,000	-	60,022,485	42,934,214	5,027,197	-	-	-	17,088,271	
	建設仮勘定	1,119,511,031	698,760,000	466,544,031	1,351,727,000	-	-	-	-	-	1,351,727,000	
	計	107,618,009,357	3,665,181,305	1,527,948,110	109,755,242,552	37,772,927,079	4,840,634,303	127,251,400	-	73,680,154	71,855,064,073	
無形固定資産	特許権	30,301,517	1,248,933	5,988,460	25,561,990	11,651,842	3,632,045	-	-	-	13,910,148	
	ソフトウェア	280,148,897	-	6,300,000	273,848,897	264,208,211	6,247,134	-	-	-	9,640,686	
	特許仮勘定	97,601,804	5,382,406	11,027,410	91,956,800	-	-	-	-	-	91,956,800	
	電話加入権	414,000	-	-	414,000	-	-	-	-	-	414,000	
	計	408,466,218	6,631,339	23,315,870	391,781,687	275,860,053	9,879,179	-	-	-	115,921,634	
投資その他 の 資 産	投資有価証券	200,037,015	-	200,037,015	-	-	-	-	-	-	-	
	長期滞留債権	36,427,983	23,038,342	36,427,983	23,038,342	-	-	-	-	-	23,038,342	
	徴収不能引当金	△ 36,427,983	△ 23,038,342	△ 36,427,983	△ 23,038,342	-	-	-	-	-	△ 23,038,342	
	長期前払費用	-	8,711,971	-	8,711,971	871,197	871,197	-	-	-	7,840,774	
	計	200,037,015	8,711,971	200,037,015	8,711,971	871,197	871,197	-	-	-	7,840,774	

(注) 主な増加理由

建 物 : (杉谷キャンパス)総合研究棟(医学系) 1,559,282,067円

## 2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	18,231,315	125,510,859	-	134,968,140	-	8,774,034	
給食材料	466,988	139,412,626	-	139,435,322	-	444,292	
医 薬 品	222,439,307	4,107,186,771	-	4,113,704,764	-	215,921,314	
診療材料	5,642,722	2,538,043,613	-	2,536,682,906	-	7,003,429	
計	246,780,332	6,910,153,869	-	6,924,791,132	-	232,143,069	

### 3 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	橋りょう 外	富山市下野字大夏、富山市五福字 黄木	743.72 m <sup>2</sup>	—	-	国土交通省 河川管理者 富山県知事
	排 水 路 上	高岡市二上町 大井排水路上	28.42 m <sup>2</sup>	—	82,410	コンクリート 製歩道橋
	道 路	富山市古沢 県道富山小杉線 外	12 件	—	308,980	案内標識 外
合 計					391,390	

### 4 P F I の明細

該当ありません。

## 5 有価証券の明細

### 5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国庫債券 10年第281回	200,300,000	200,000,000	200,006,708	-	
	計	200,300,000	200,000,000	200,006,708	-	

### 5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ありません。

## 6 出資金の明細

該当ありません。

## 7 長期貸付金の明細

該当ありません。

## 8 借入金の詳細

(単位：円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	15,154,363,000	751,842,000	772,251,000	(890,790,000) 15,133,954,000	0.90	平成53年 3月20日	担保：土地 建物
民間金融機関 長期借入金	512,600,000	-	33,600,000	(33,600,000) 479,000,000	0.74	平成49年 4月23日	
計	15,666,963,000	751,842,000	805,851,000	(924,390,000) 15,612,954,000			

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載しています。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示しています。

## 9 国立大学法人等債の詳細

該当ありません。

10 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	20,502,400	1,000	6,945,680	-	13,557,720	
賞与引当金	9,149,495	6,811,733	9,149,495	-	6,811,733	
診療報酬自主 返還引当金	53,281,992	-	53,281,992	-	-	
合 計	82,933,887	6,812,733	69,377,167	-	20,369,453	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおりです。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未 収 附属病院収入	3,046,245,741	185,181,338	3,231,427,079	33,268,012	8,290,129	41,558,141	
長期滞留債権	36,427,983	△ 13,389,641	23,038,342	36,427,983	△ 13,389,641	23,038,342	
計	3,082,673,724	171,791,697	3,254,465,421	69,695,995	△ 5,099,512	64,596,483	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおりです。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	223,538,193	78,965,514	22,483,578	280,020,129	
退職一時金に係る債務	223,538,193	78,965,514	22,483,578	280,020,129	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	223,538,193	78,965,514	22,483,578	280,020,129	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおりです。

11 資産除去債務の明細

該当ありません。



## 1.2 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	2,569,252,800	-	-	-	495,951,350	1	(473,853,300) 2,073,301,450	-

(注) 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載しています。

### 1.3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	40,068,882,595	-	-	40,068,882,595	
資本剰余金	資本剰余金					
	施 設 費	13,176,951,007	(34,835,743) 1,523,196,016	-	14,700,147,023	増加の原因：特定償却 資産の取得
	旧法人承継積立金	300,374,350	-	-	300,374,350	
	目的積立金	1,546,995,365	-	-	1,546,995,365	
	前中期目標期間 繰越積立金	71,846,726	-	-	71,846,726	
	運営費交付金	530,000	-	-	530,000	
	授 業 料	1,688,000	20,902,146	-	22,590,146	増加の原因：特定償却 資産の取得
	寄 附 金	10,622,954	56,584,951	-	67,207,905	増加の原因：特定償却 資産の取得
	施設整備資金貸付金 償還時補助金	1,868,222,000	-	-	1,868,222,000	
	損益外除売却差額 相当額	△ 977,207,511	-	351,409,553	△ 1,328,617,064	減少の原因：特定償却 資産の除却
	計	16,000,022,891	(34,835,743) 1,600,683,113	351,409,553	17,249,296,451	
	損益外減価償却累計額	15,822,395,412	1,441,466,508	219,288,510	17,044,573,410	増加の原因：特定償却 資産の償却 減少の原因：特定償却 資産の除却
	損益外減損損失累計額	52,558,398	73,680,154	-	126,238,552	増加の原因：特定償却 資産の減損損失
	差 引 計	125,069,081	85,536,451	132,121,043	78,484,489	

(注) 1. 国立大学財務・経営センターからの受入相当額は、上段括弧内に内数で記載しています。

1 4 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 4 - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,121,648,143	-	421,372,931	1,700,275,212	減少の原因:損失処理
準用通則法第44条 第1項積立金	92,540,073	-	-	92,540,073	
計	2,214,188,216	-	421,372,931	1,792,815,285	

1 4 - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

1 5 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
	消耗品費	217,550,363	
	備品費	66,557,978	
	印刷製本費	33,460,691	
	水道光熱費	213,624,668	
	旅費交通費	105,614,407	
	通信運搬費	7,731,119	
	賃借料	25,743,094	
	車両関係費	2,647,657	
	保守費	54,886,645	
	修繕費	119,395,907	
	損害保険料	676,920	
	広告宣伝費	51,639,050	
	行事費	10,850,117	
	諸会費	17,716,581	
	会議費	2,120,800	
	報酬・委託・手数料	282,245,310	
	奨学費	495,548,293	
	減価償却費	222,732,613	
	貸倒損失	4,286,400	
	雑費	43,986,373	1,979,014,986
研究経費			
	消耗品費	476,505,238	
	備品費	84,796,382	
	印刷製本費	26,376,879	
	水道光熱費	156,624,243	
	旅費交通費	232,209,258	
	通信運搬費	9,426,339	
	賃借料	6,335,612	
	車両関係費	184,058	
	保守費	46,386,075	
	修繕費	688,727,965	
	損害保険料	738,174	
	広告宣伝費	3,798,290	
	諸会費	35,618,556	
	会議費	2,301,263	
	報酬・委託・手数料	240,645,695	
	租税公課	368,260	
	減価償却費	330,713,531	
	雑費	10,611,223	2,352,367,041

診療経費

材料費

医薬品費	4,424,874,975	
診療材料費	2,549,204,613	
医療消耗器具備品費	275,214,671	
給食用材料費	140,267,054	7,389,561,313

委託費

検査委託費	83,895,678	
給食委託費	79,704,000	
寝具委託費	38,981,967	
医事委託費	260,366,400	
清掃委託費	92,901,513	
保守委託費	64,904,735	
その他の委託費	489,909,745	1,110,664,038

設備関係費

減価償却費	2,326,747,911	
機器貸借料	102,368,438	
修繕費	115,434,121	
機器保守費	198,333,356	2,742,883,826

研修費

734,132

経費

消耗品費	141,794,457	
消耗器具備品費	49,563,786	
印刷製本費	6,503,601	
水道光熱費	449,623,459	
旅費交通費	8,405,568	
通信運搬費	15,802,339	
賃借料	27,510,644	
保守費	26,989,166	
広告宣伝費	30,000	
諸会費	1,115,740	
会議費	131,037	
報酬・委託・手数料	10,649,454	
職員被服費	32,037,897	
雑費	35,924,135	806,081,283
		12,049,924,592

教育研究支援経費

消耗品費	371,448,338
備品費	10,860,349
印刷製本費	5,827,693
水道光熱費	45,346,904
旅費交通費	4,465,997
通信運搬費	8,019,419
賃借料	785,702

	保守費		107,534,498	
	修繕費		59,843,909	
	広告宣伝費		1,604,070	
	諸会費		1,085,417	
	会議費		10,500	
	報酬・委託・手数料		52,093,993	
	租税公課		63,900	
	減価償却費		384,288,531	
	雑費		1,866,611	1,055,145,831
受託研究費等				685,358,028
受託事業費等				274,345,812
役員人件費				
	常勤役員人件費			
	報酬	82,263,108		
	賞与	32,357,102		
	法定福利費	12,518,583	127,138,793	
	非常勤役員人件費			
	報酬	2,162,400	2,162,400	129,301,193
教員人件費				
	常勤教員人件費			
	給料	5,976,156,343		
	賞与	1,931,615,171		
	賞与引当金繰入額	6,811,733		
	退職給付費用	594,993,610		
	退職給付引当金繰入額	1,701,197		
	法定福利費	1,129,488,843	9,640,766,897	
	非常勤教員人件費			
	給料	382,187,007		
	賞与	11,855,260		
	退職給付費用	654,036		
	法定福利費	19,695,350	414,391,653	10,055,158,550
職員人件費				
	常勤職員人件費			
	給料	5,363,918,270		
	賞与	1,569,980,820		
	退職給付費用	454,826,419		
	退職給付引当金繰入額	76,725,405		
	法定福利費	988,568,595	8,454,019,509	
	非常勤職員人件費			
	給料	1,466,126,827		
	賞与	63,390,654		
	退職給付費用	9,716,929		
	法定福利費	219,514,899	1,758,749,309	10,212,768,818

一般管理費			
	消耗品費	117,555,030	
	備品費	6,097,413	
	印刷製本費	24,669,136	
	水道光熱費	120,990,901	
	旅費交通費	35,897,648	
	通信運搬費	13,562,717	
	賃借料	5,269,709	
	車両関係費	5,174,983	
	福利厚生費	30,841,009	
	保守費	99,356,422	
	修繕費	63,954,807	
	損害保険料	38,672,514	
	広告宣伝費	3,829,285	
	行事費	5,098,127	
	諸会費	14,124,730	
	会議費	632,279	
	報酬・委託・手数料	301,152,644	
	租税公課	34,213,248	
	減価償却費	65,938,370	
	雑費	12,551,015	999,581,987

1 6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 6 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金		
平成22年度	5,040,000	-	5,040,000	-	-	-	5,040,000	-
平成23年度	7,155,900	-	7,155,900	-	-	-	7,155,900	-
平成24年度	535,800	-	535,800	-	-	-	535,800	-
平成25年度	3,400	-	3,400	-	-	-	3,400	-
平成26年度	291,576,400	-	98,723,220	192,853,180	-	-	291,576,400	-
平成27年度	-	12,911,713,000	12,875,068,407	34,977,497	1,667,096	-	12,911,713,000	-
合 計	304,311,500	12,911,713,000	12,986,526,727	227,830,677	1,667,096	-	13,216,024,500	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が、34,128,604円含まれています。

1 6 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合 計
費用進行基準 (退職金相当額)	-	-	-	-	-	1,209,035,000	1,209,035,000
費用進行基準 (退職金相当額以外)	-	-	-	-	-	38,539,196	38,539,196
業務達成基準	-	-	-	-	92,272,820	245,155,136	337,427,956
期間進行基準	-	-	-	-	-	11,367,395,971	11,367,395,971
会計基準第78第3項 による振替額	5,040,000	7,155,900	535,800	3,400	6,450,400	14,943,104	34,128,604
合 計	5,040,000	7,155,900	535,800	3,400	98,723,220	12,875,068,407	12,986,526,727



1.7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1.7-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)附属病院改修 (中診・外来棟)	70,676,000	69,876,000	-	800,000	
(杉谷)総合研究棟改修 (医学系)	1,696,994,000	-	1,194,785,021	502,208,979	
(医病)基幹・環境整備 (冷熱源設備)	16,122,000	-	14,965,565	1,156,435	
営繕事業	67,000,000	-	34,835,743	32,164,257	
計	1,850,792,000	69,876,000	1,244,586,329	536,329,671	

(注)「その他」は施設費収益への振替分です。また、損益計算書の施設費収益との差額131,626,313円は、前期より繰越した建設仮勘定見返施設費を施設費収益に振替えたことによるものです。

## 17-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	45,555,002	-	924,825	-	-	44,630,177	
研究拠点形成費等補助金	64,298,000	-	3,864,833	-	-	60,433,167	
国立大学法人設備整備費補助金	64,870,000	-	64,870,000	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興 事業費補助金	21,841,552	-	-	-	-	21,841,552	
科学技術人材育成費補助金	30,337,156	-	25,820	-	-	30,311,336	
感染症予防事業費等国庫負担 金	20,720,245	-	953,810	-	-	19,766,435	
両立支援等助成金	13,468,000	-	-	-	-	13,468,000	
地方公共団体補助金	14,298,000	-	5,000,000	-	-	9,298,000	
医療研究開発推進事業費補助 金	7,130,000	-	-	-	-	7,130,000	
環日本海学術ネットワーク特定テーマ研 究支援事業助成金	1,350,000	-	-	-	-	1,350,000	
再生可能エネルギー熱利用加速化 支援対策費補助金	660,000	-	660,000	-	-	-	
富山県臨床研修医確保対策事 業補助金	300,000	-	-	-	-	300,000	
全国合同病院説明会出展事業 費補助金	450,000	-	-	-	-	450,000	
高等教育振興事業助成金	464,000	-	-	-	-	464,000	
中小企業経営支援等対策費補 助金	1,172,000	-	-	-	-	1,172,000	
合 計	286,913,955	-	76,299,288	-	-	210,614,667	

(注) 1. 前期交付額のうち、未収となっていた 7,375,880円は当期に入金となっております。

2. 当期交付額のうち、19,230,000円は未収となっております。

## 1.8 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(114,620,210) 114,620,210	8	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,162,400	1	(-) -	-
	計	(114,620,210) 116,782,610	9	(-) -	-
教 職 員	常 勤	(12,632,616,711) 14,848,482,337	2,185	(1,033,768,984) 1,128,246,631	103
	非常勤	(-) 1,923,559,748	1,170	(-) 10,370,965	167
	計	(12,632,616,711) 16,772,042,085	3,355	(1,033,768,984) 1,138,617,596	270
合 計	常 勤	(12,747,236,921) 14,963,102,547	2,193	(1,033,768,984) 1,128,246,631	103
	非常勤	(-) 1,925,722,148	1,171	(-) 10,370,965	167
	計	(12,747,236,921) 16,888,824,695	3,364	(1,033,768,984) 1,138,617,596	270

(注)

- 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学役員報酬規則及び国立大学法人富山大学役員退職手当規則で定められています。
- 教職員(常勤)に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学職員給与規則、国立大学法人富山大学年俸制適用教員給与規則、国立大学法人富山大学特命教員及び特別研究教授給与規則、国立大学法人富山大学職員退職手当規則及び国立大学法人富山大学年俸制適用教員の退職手当に関する規則で定められています。
- 教職員(非常勤)に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学契約職員就業規則、国立大学法人富山大学パートタイム職員就業規則、国立大学法人富山大学特任再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学フルタイム再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学短時間再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学外国人研究員就業規則、国立大学法人富山大学診療助手、医員、大学院医員及び臨床研修医就業規則及び国立大学法人富山大学契約職員及びパートタイム職員の給与に関する規則で定められています。
- 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しています。
- 支給額には、法定福利費を含んでおりません。

19 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	20,518,727,722	437,993,662	775,690,683	17,060,972,784	38,793,384,851	-	38,793,384,851
教育経費	73,748,130	1,321,459	120,488,819	1,783,456,578	1,979,014,986	-	1,979,014,986
研究経費	86,686,859	148,363,876	528,780	2,116,787,526	2,352,367,041	-	2,352,367,041
診療経費	12,049,924,592	-	-	-	12,049,924,592	-	12,049,924,592
教育研究支援経費	-	-	-	1,055,145,831	1,055,145,831	-	1,055,145,831
受託研究費	69,665,568	21,576,975	-	594,115,485	685,358,028	-	685,358,028
受託事業費	10,469,052	16,075,264	-	247,801,496	274,345,812	-	274,345,812
人件費	8,228,233,521	250,656,088	654,673,084	11,263,665,868	20,397,228,561	-	20,397,228,561
一般管理費	128,443,693	101,136	5,641,967	865,395,191	999,581,987	-	999,581,987
財務費用	212,861,618	-	-	3,883,888	216,745,506	-	216,745,506
雑損	642,718	-	-	337,505	980,223	-	980,223
小 計	20,860,675,751	438,094,798	781,332,650	17,930,589,368	40,010,692,567	-	40,010,692,567
業務収益							
運営費交付金収益	2,712,791,558	237,871,252	652,989,621	9,348,745,692	12,952,398,123	-	12,952,398,123
学生納付金収益	-	87,970,499	66,614,285	5,101,292,769	5,255,877,553	-	5,255,877,553
附属病院収益	17,640,268,702	-	-	-	17,640,268,702	-	17,640,268,702
受託研究等収益	69,010,832	21,212,469	-	588,986,150	679,209,451	-	679,209,451
受託事業等収益	10,656,224	16,075,264	-	245,807,238	272,538,726	-	272,538,726
寄附金収益	81,888,723	51,235,332	27,703,518	692,883,173	853,710,746	-	853,710,746
施設費収益	1,956,435	-	19,498,949	646,500,600	667,955,984	-	667,955,984
補助金収益	84,094,352	217,600	-	126,302,715	210,614,667	-	210,614,667
財務収益	-	-	-	3,035,790	3,035,790	-	3,035,790
その他	364,105,480	21,052,985	12,711,945	1,159,931,970	1,557,802,380	-	1,557,802,380
小 計	20,964,772,306	435,635,401	779,518,318	17,913,486,097	40,093,412,122	-	40,093,412,122
業務損益	104,096,555	△ 2,459,397	△ 1,814,332	△ 17,103,271	82,719,555	-	82,719,555
土地	615,198,200	24,669,600	2,100,100,000	19,983,799,446	22,723,767,246	-	22,723,767,246
建物	11,025,514,158	393,331,234	424,951,592	21,266,701,085	33,110,498,069	-	33,110,498,069
構築物	295,177,071	2,832,549	33,528,833	1,093,914,930	1,425,453,383	-	1,425,453,383
工具器具備品	4,536,058,681	37,981,526	4,405,266	2,282,973,546	6,861,419,019	-	6,861,419,019
その他	4,824,265,130	191,478	4,363,824	6,893,027,227	11,721,847,659	6,305,423,440	18,027,271,099
帰属資産	21,296,213,240	459,006,387	2,567,349,515	51,520,416,234	75,842,985,376	6,305,423,440	82,148,408,816

(注)

1. セグメントの区分方法

セグメントは、業務に応じて区分しており、本学では附属病院、和漢医薬学総合研究所、附属学校及びそれ以外に分類しております。

2. 目的積立金の取崩しを財源とする費用

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
目的積立金	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

3. 減価償却費等

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
減価償却費	2,383,128,433	21,230,414	14,275,167	991,284,157	3,409,918,171
損益外減価償却相当額	75,040,956	21,273,069	77,369,187	1,267,783,296	1,441,466,508
損益外減損損失相当額	-	-	-	73,680,154	73,680,154
損益外除売却差額相当額	2,506,682	1	8,713	129,605,647	132,121,043
引当外賞与増加見積額	12,729,894	△ 1,824,222	1,352,795	△ 24,097,328	△ 11,838,861
引当外退職給付増加見積額	△ 46,232,565	△ 2,105,170	39,162,204	△ 114,871,215	△ 124,046,746

4. 帰属資産のうち現金及び預金は、法人共通のセグメントで全額計上しております。

5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 973,067,682円差額があります。これは、国の予算積算額に加えて、附属病院所属職員の退職手当分・医学部臨床系教員等の診療に係る人件費分並びに平成26年度から繰り越した業務達成基準適用事業分を計上したことによるものです。

また、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,745,837,000円のうち、収益化額は、1,739,723,876円、資産取得額は、6,113,124円となっております。

## 20 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附 属 病 院	55,449,200	93	うち 現物寄附分 1件 799,200円
和漢医薬学総合研究所	53,221,297	32	うち 現物寄附分 4件 2,677,080円
附 属 学 校	31,723,063	20	—————
そ の 他	879,574,977	3,745	うち 現物寄附分 2,595件 93,311,170円
合 計	1,019,968,537	3,890	うち 現物寄附分 2,600件 96,787,450円

## 2 1 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附 属 病 院	200,584,773	69,374,370	62,534,122	207,425,021
和漢医薬学総合研究所	318,875	14,631,125	14,950,000	-
附 属 学 校	-	-	-	-
そ の 他	16,432,881	389,483,640	385,600,998	20,315,523
合 計	217,336,529	473,489,135	463,085,120	227,740,544

(注) 1. 前期までの受入額で未収となっていた 27,582,000円は当期に入金となっております。

2. 当期受入額のうち、15,936,537円は未収となっております。

## 2 2 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附 属 病 院	-	6,769,910	6,476,710	293,200
和漢医薬学総合研究所	-	6,873,500	6,262,469	611,031
附 属 学 校	-	-	-	-
そ の 他	76,022,352	186,164,508	203,385,152	58,801,708
合 計	76,022,352	199,807,918	216,124,331	59,705,939

(注) 1. 前期までの受入額で未収となっていた 300,000円は当期に入金となっております。

2. 当期受入額のうち、2,678,000円は未収となっております。



## 2 3 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附 属 病 院	40,000	10,656,224	10,656,224	40,000
和漢医薬学総合研究所	24,572	16,050,692	16,075,264	-
附 属 学 校	-	-	-	-
そ の 他	14,602,778	242,370,052	245,807,238	11,165,592
合 計	14,667,350	269,076,968	272,538,726	11,205,592

(注) 1. 前期までの受入額で未収となっていた 160,503,970円は当期に入金となっております。

2. 当期受入額のうち、116,592,239円は未収となっております。

## 2 4 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(17,390,000) 5,217,000	23	
基盤研究 (B)	(154,235,364) 46,300,582	127	
基盤研究 (C)	(193,580,835) 73,414,841	264	
基盤研究 (S)	(36,810,000) 11,043,000	5	
挑戦的萌芽研究	(44,609,756) 16,989,000	63	
若手研究 (A)	(21,616,679) 8,379,057	11	
若手研究 (B)	(55,686,892) 19,152,820	54	
研究活動スタート支援	(6,100,000) 1,830,000	6	
奨励研究	(2,999,919) -	5	
特別研究員奨励費	(8,658,899) 630,000	9	
新学術領域研究	(65,523,338) 18,566,300	25	
特別推進研究	(4,000,000) 1,200,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(9,900,000) -	15	
富山県補助金	(226,765) -	1	
合 計	(621,338,447) 202,722,600	609	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載しています。また、直接経費相当額は、上段括弧内に外数にて記載しています。

25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 上記以外の主な資産及び負債の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
現 金	6,076,872
普 通 預 金	4,725,346,568
定 期 預 金	1,574,000,000
合 計	6,305,423,440

2. 未 払 金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
未払金(人件費)	1,200,051,701
未払金(固定資産)	780,117,589
未払金(その他)	2,112,571,427
合 計	4,092,740,717

3. 国立大学財務・経営センター債務負担金 (単位:円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	2,569,252,800	-	495,951,350	(473,853,300) 2,073,301,450	2.95	平成38年 9月29日	

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載しています。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示しています。

25-2 上記以外の主な費用及び収益の明細

該当ありません。

## 2.6 関連公益法人の概要

### (1) 一般財団法人立仁会

#### ① 一般財団法人立仁会の概要

名 称	一般財団法人 立仁会		
住 所	富山市杉谷2630		
業 務 概 要	1. 教育研究及び学術に関する助成 2. 学生の厚生補導に関する助成 3. 国際交流に関する助成 4. 附属病院の患者に対する慰励及び救援 5. 附属病院の運営に関する助成 6. 患者等の日用必需品の供給		
本学との関係	建物・備品の賃貸		
代 表 者	理事長 釣谷 廣		
役 員 氏 名	役 職 名	氏 名	国立大学法人での最終又は現職名
	理 事 長	釣谷 廣	元大阪大学病院事務部長
	理 事	鹿野 芳郎	元富山大学理事・事務局長
	理 事	中田 孜	元富山大学工学部事務長
	理 事	東 栄一	元富山大学施設企画部長
	理 事	山口 千鶴子	前富山大学附属病院看護部長
	理 事	齊藤 勉	
	監 事	中村 信一	元富山大学経済学部事務長
監 事	道寛 久雄	元富山大学財務部契約グループ長	

#### ② 一般財団法人立仁会の財務状況

別紙のとおり。

#### ③ 一般財団法人立仁会の基本財産の状況

- ・ 本学から一般財団法人立仁会の基本財産に対し出えん、拋出、寄附はありません。
- ・ 本学から一般財団法人立仁会の運営費・事業費に充当するために負担した会費・負担金はありません。

#### ④ 一般財団法人立仁会と本学との取引状況

- ・ 本学から一般財団法人立仁会への債権債務はありません。
- ・ 本学から一般財団法人立仁会への債務保証はありません。
- ・ 一般財団法人立仁会の事業収入の金額とこのうち本学発注分に係る金額及び割合

事 業 収 入 164,597千円  
 うち本学発注分 職員会館管理業務等  
 10,785千円 6.6%

② 一般財団法人立仁会の財務状況（平成28年3月期）

正味財産増減計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I. 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
1. 基本財産運用益	20
2. 事業収益	164,597
3. 雑収益	1,177
経常収益計	165,795
(2) 経常費用	
1. 事業費	190,151
2. 管理費	5,614
経常費用計	195,766
評価損益調整前当期経常増減額	△ 29,970
評価損益等計	-
当期経常増減額	△ 29,970
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	-
(2) 経常外費用	-
当期経常外増減額	-
他会計振替額	-
当期一般正味財産増減額	△ 29,970
II 正味財産期末残高	103,147

貸借対照表

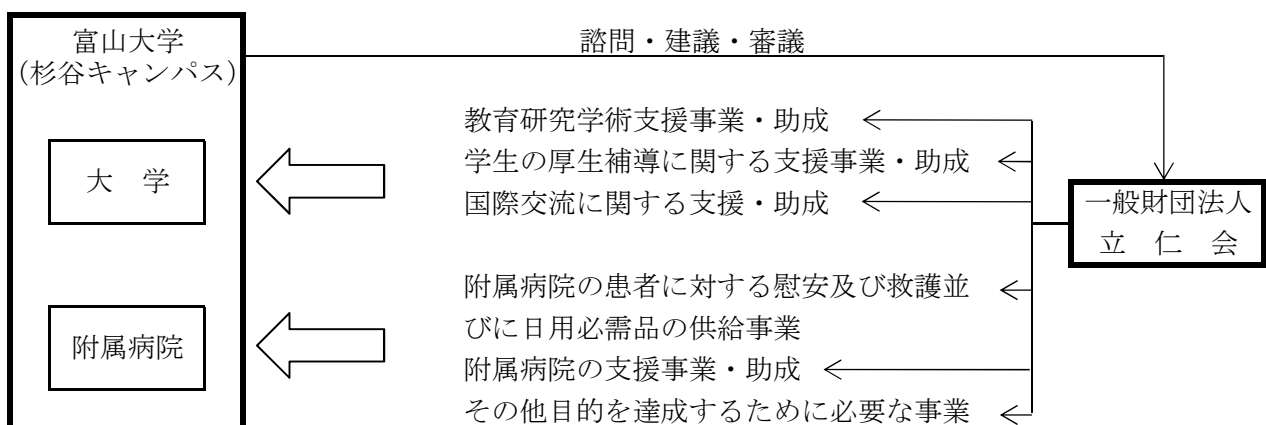
(単位：千円)

科 目	金 額
I. 資産の部	
1 流動資産	46,609
2 固定資産	103,877
(1) 基本財産	68,000
(2) その他固定資産	35,877
資産合計	150,486
II. 負債の部	
1 流動負債	47,339
2 固定負債	-
負債合計	47,339
III. 正味財産の部	
1 一般正味財産	103,147
正味財産合計	103,147
負債および正味財産合計	150,486

※金額は、千円未満切り捨てにより作成しているため、合計が合わない場合があります。

(注) 立仁会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していません。

関連公益法人との関係図



(2) 一般社団法人富山大学出版会

① 一般社団法人 富山大学出版会の概要

名 称	一般社団法人富山大学出版会		
住 所	富山市五福 3190		
業 務 内 容	1. 学術図書及び教養図書（研究成果の普及を目的とするものに限る）の刊行頒布 2. 学術研究、学術著作及びこれらを海外に紹介するための援助 3. 内外学術資料の蒐集・保存・情報化及びその利用の促進に対する援助 4. 学術講演会、研究成果発表会、展覧会、市民大学講座等の開催 5. その他当法人の目的を達成するために必要な事業		
本学との関係	学術図書や教養図書を本学に対して販売等		
代 表 者	理事長 畑中 保丸		
役 員 氏 名	役職名	氏 名	国立大学法人での最終又は現職名
	理 事 長	畑中 保丸	富山大学理事・副学長
	理 事	中井 精一	富山大学人文学部教授
	理 事	山根 拓	富山大学人間発達科学部教授
	理 事	横畑 泰志	富山大学理学部教授
	理 事	新里 泰孝	富山大学経済学部教授
	理 事	平澤 良男	富山大学工学部教授
	理 事	辻合 秀一	富山大学芸術文化学部准教授
	理 事	嶋田 豊	富山大学医学部教授
	理 事	門脇 真	富山大学和漢医薬学総合研究所教授
	理 事	守田 雅志	富山大学薬学部准教授
	理 事	国見 伸行	富山大学生生活協同組合専務理事
	監 事	廣橋 祥	富山大学経済学部准教授
	監 事	折笠 秀樹	富山大学医学部教授

② 一般社団法人富山大学出版会の財務状況  
別紙のとおり。

③ 一般社団法人富山大学出版会の基本財産の状況

- ・ 本学から一般社団法人富山大学出版会の基本財産に対し出えん、拠出、寄付はありません。
- ・ 本学から一般社団法人富山大学出版会の運営費・事業費に充当するために負担した会費・負担金はありません。

④ 一般社団法人富山大学出版会と本学との取引状況

- ・ 本学から一般社団法人富山大学出版会への債権債務はありません。
- ・ 本学から一般社団法人富山大学出版会への債務保証はありません。
- ・ 一般社団法人富山大学出版会の事業収入の金額とこのうち本学発注分にかかる金額及び割合

事 業 収 入 9,892 千円  
うち本学発注分 4,879 千円 49.3%

(注) 上記の事業収入及び本学発注分の金額等は、富山大学出版会の平成 27 年度決算が未確定のため、平成 26 年度のコピーを記載しています。

②一般社団法人富山大学出版会の財務状況（平成 27 年 3 月期）

正味財産増減計算書

(単位:千円)

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額
I. 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
1.事業収益	9,892
2.雑収益	0
経常収益計	9,893
(2) 経常費用	
1.事業費	8,282
2.管理費	54
経常費用計	8,337
当期経常増減額	1,556
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	—
(2) 経常外費用	—
当期経常外増減額	—
正味財産増減額	1,556
法人税、住民税、事業税	81
当期一般正味財産増減額	1,475
II. 指定正味財産増減の部	—
III. 正味財産期末残高	△963

科 目	金 額
I. 資産の部	
1 流動資産	13,807
2 固定資産	—
(1) 基本財産	—
(2) 特定資産	—
(3) その他固定資産	—
資産合計	13,807
II. 負債の部	
1 流動負債	11,771
2 固定負債	3,000
負債合計	14,771
III. 正味財産の部	
1 指定正味財産	—
2 一般正味財産	△963
正味財産合計	△963
負債および正味財産合計	13,807

※金額は、千円未満切り捨てにより作成しているため、合計が合わない場合があります。

(注) 1. 上記の正味財産増減計算書及び貸借対照表は、平成 27 年度決算が未確定のため、平成 26 年度の決算額を記載しています。

2. 富山大学出版会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 12 号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していません。

関連公益法人との関係図

